

教育データの利活用 に関する各種取組状況

令和3年(2021年)12月
総合教育政策局 教育DX推進室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

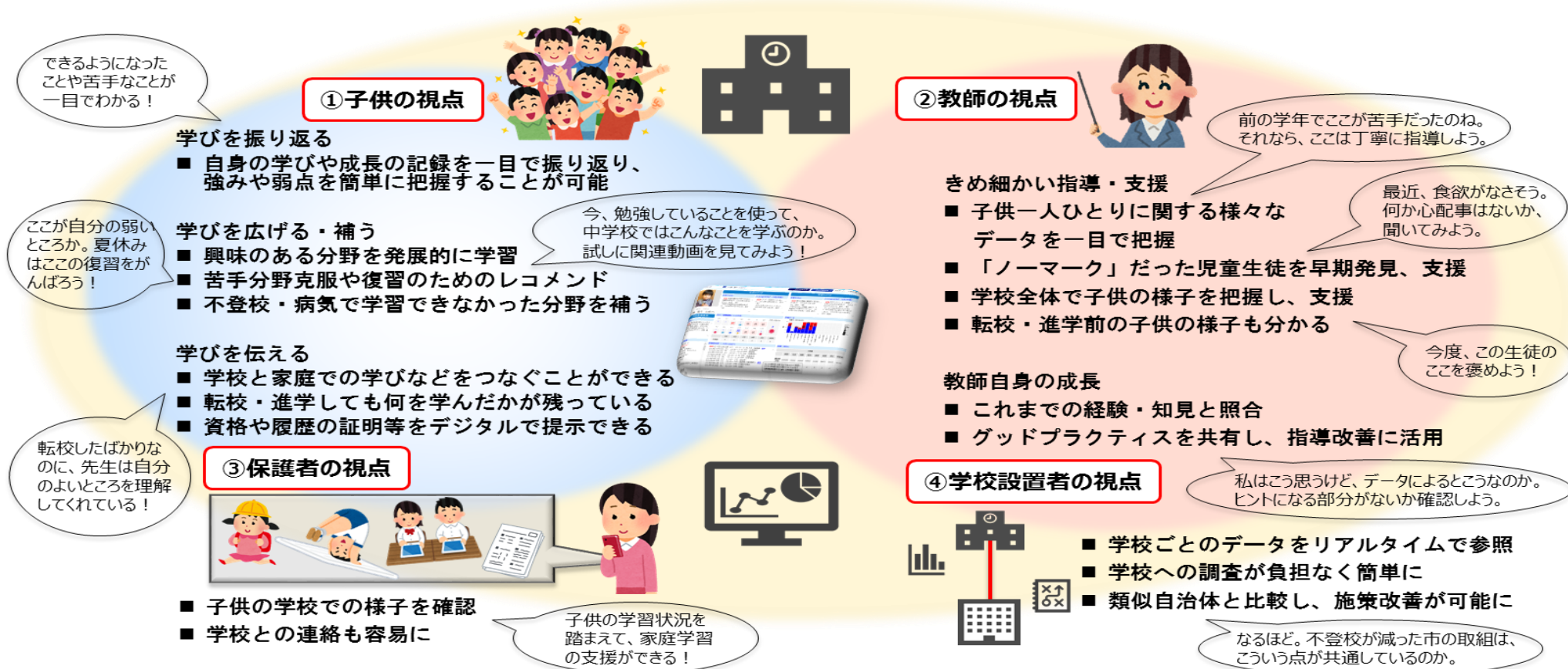
1. 教育データの定義

- ✓ **初等中等教育段階の学校教育**における児童生徒（学習者）のデータが基本。
- ✓ ①**児童生徒**（学習面：スタディ・ログ、生活・健康面：ライフ・ログ）、②**教師**の指導・支援等（アシスト・ログ）③**学校・学校設置者**（運営・行政データ）。
- ✓ **定量的データ**（テストの点数等）**だけではなく、定性的データ**（成果物、主体的に学習に取り組む態度、教師の見取り等）**も対象**。

2. 教育データの利活用の原則

- (1) **教育・学習は、技術に優先**すること
- (2) **最新・汎用的な技術**を活用すること
- (3) **簡便かつ効果的な仕組み**を目指すこと
- (4) **安全・安心**を確保すること
- (5) **スモールスタート・逐次改善**していくこと

3. 教育データの利活用の目的（将来像の具体的イメージ）



⑤行政機関・大学等の研究機関の視点

- 学習指導要領の改訂などにデータを活用することで根拠に基づいた政策（EBPM）を実現
- これまで分からなかった人の学習過程の解明に基づき、新たな教授法・学習法を創出
- 教員養成・研修等に活用することで、教師の資質能力向上を推進

4. 教育データの利活用の視点

① 一次利用（現場実践目的）と二次利用（政策・研究目的）

- ✓ 一次利用：個々の児童生徒、特定の状況・場面等に応じて活用。
- ✓ 二次利用：全体の状況・傾向等を把握。
具体的な個人等を特定できる情報は用いない。

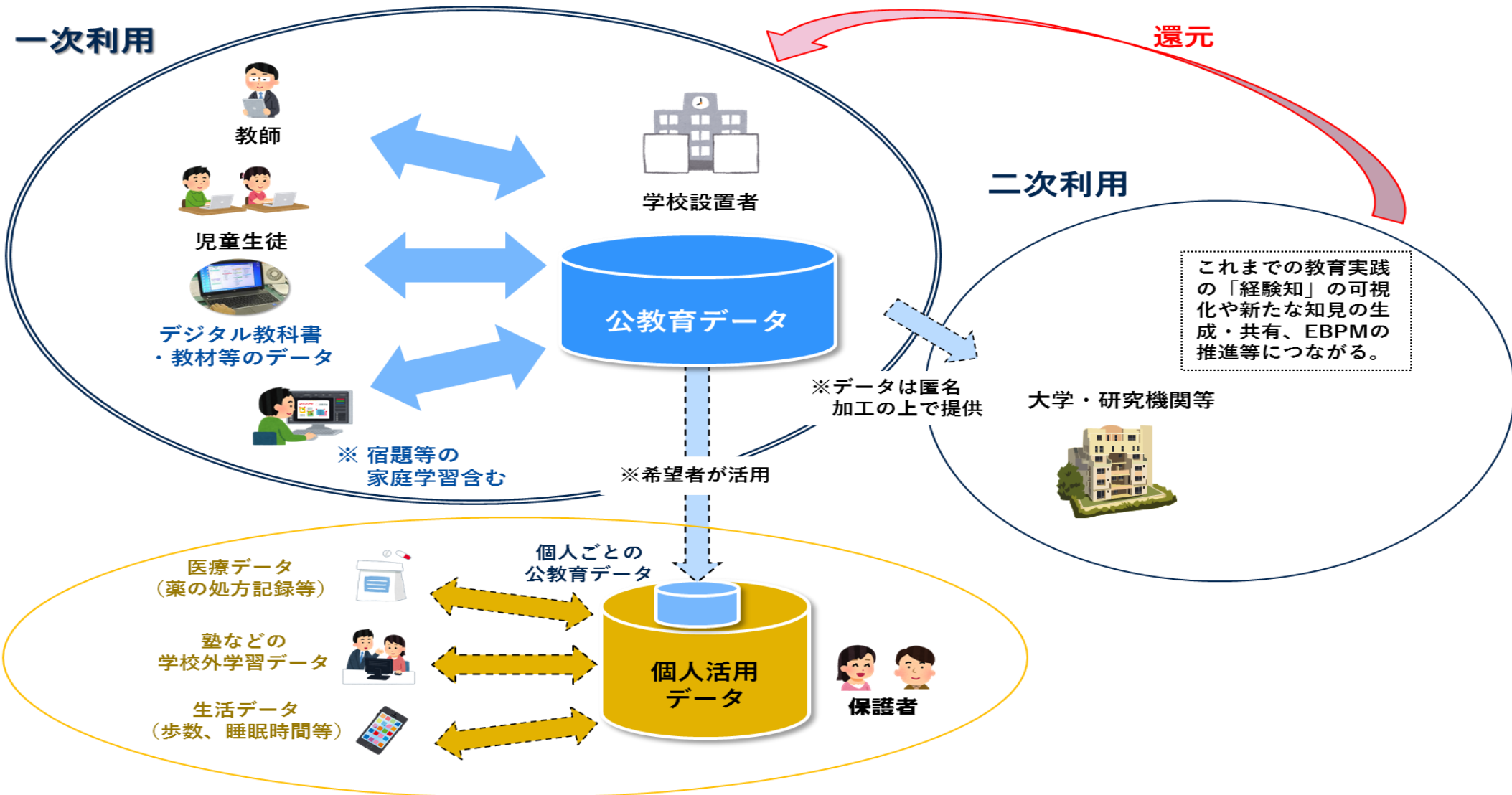
② 公教育データと個人活用データ

- ✓ 公教育データ：公教育の実施に必要なデータ。
- ✓ 個人活用データ：学校外のデータを含め、個人として活用していくデータ。
二次利用を含め、政府全体で検討を深める必要。



GIGAスクール構想による1人1台環境の構築が進む中、

まずは、全国の学校現場で公教育データの一次利用ができる環境の充実が急務。二次利用についても同時並行で検討・実施。



5. 学校現場における利活用（公教育データの一次利用）

- ✓ 各学校において、**便利に利活用できる仕組みの構築**が必要。
- ✓ 様々な教育データを相互に参照し合えることにより、**複数のコンテンツやシステムを円滑に使用できる**ことが重要。



- ✓ 正確な把握に基づく個別最適な対応を行う際、**多面的なデータの活用が有用**。
- ✓ 学校・自治体がデータを主体的に活用できるよう、**ユースケースを収集し、知見の共有を図る**べき。また、**支援体制の構築**や自治体間が**連携できるコミュニティづくり**が必要。
- ✓ **デジタル教科書・教材が連携し、他のデータと併せて活用できる**ようにするべき。
- ✓ 学習ツールの窓口となる「**学習 e ポータル**」の普及促進を図るとともに、ガバメントクラウド構想等も踏まえつつ、**学校・自治体ごとのデータ集約の標準モデル構築等**が必要。

6. ビッグデータの利活用（公教育データの二次利用）

- ✓ 教育水準の向上には、**現場の実践や政策立案に資する、大規模な教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた評価・改善等**が必要。その際、具体的な個人等を特定できる情報は用いない。



- ✓ 児童生徒や教職員が**実際に活用するシーンから、必要な仕組みを検討**することが必要。
- ✓ 優れた教師の指導の可視化・定量化など、**学校現場が必要とするものをくみ取る**とともに、**効果的だったものが研究者にも伝わる双方向のルート確保**が重要。
- ✓ **データ利活用のポリシーに係る議論を進める**べき。その際、**学習者本人が意図しない形で不利益な取扱い等がされない**ことが必要。

7. 生涯を通じたデータ利活用（個人活用データ）

- ✓ **学びの連続性・継続性というメリットがある一方、本人の望まない形でデータが流通・利用されることを懸念する声**もある。



- ✓ 希望する者が、公教育データだけではなく、**自身の様々な個人活用データを集約し、本人が自由に使えるようにすることで利便性が高まる**。
- ✓ 多様な分野の事業者等との間でデータを安全にやり取りする必要があるため、**政府全体において検討を深める必要**。

8. 教育データの標準化

- ✓ 教育データの相互運用性を確保するため、**データ内容・規格の標準化は不可欠**。
- ✓ 文部科学省「**教育データ標準**」の検討を**加速化**すべき。

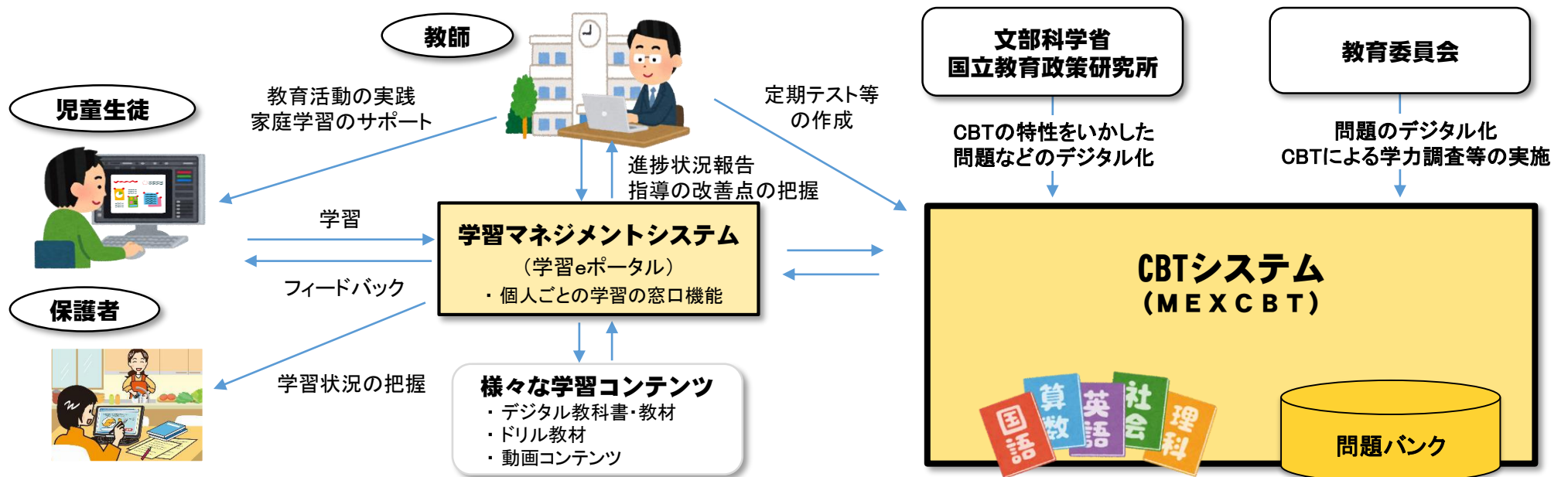


- ✓ **国際標準規格に沿いつつ、我が国の実情に合う形で進めていく**べき。
- ✓ **活用結果を踏まえ、改訂・洗練**していくことが求められる。
- ✓ 大学をはじめ生涯を通じた学びにおけるデータ利活用を推進する観点から、**標準化の範囲拡大等に取り組む**必要。
- ✓ **デジタル教科書や様々な教材等で「学習指導要領コード」等を活用**していくべき。
- ✓ 児童生徒IDの在り方については、技術の進展も見つつ、今後、具体的なユースケースをもとに検討が必要。

共通ツールの整備：①文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）

- 小・中・高等学校等の子供の学びの保障の観点から、**児童生徒が学校や家庭において、学習やアセスメントができるCBTシステム**
- **文部科学省が開発**（事業者連合体のコンソーシアムに委託）
- 国や地方自治体等の**公的機関等が作成した問題を活用可能**
- 「GIGAスクール構想」により実現する「**1人1台端末**」を活用した「**デジタルならではの学び**」を実現

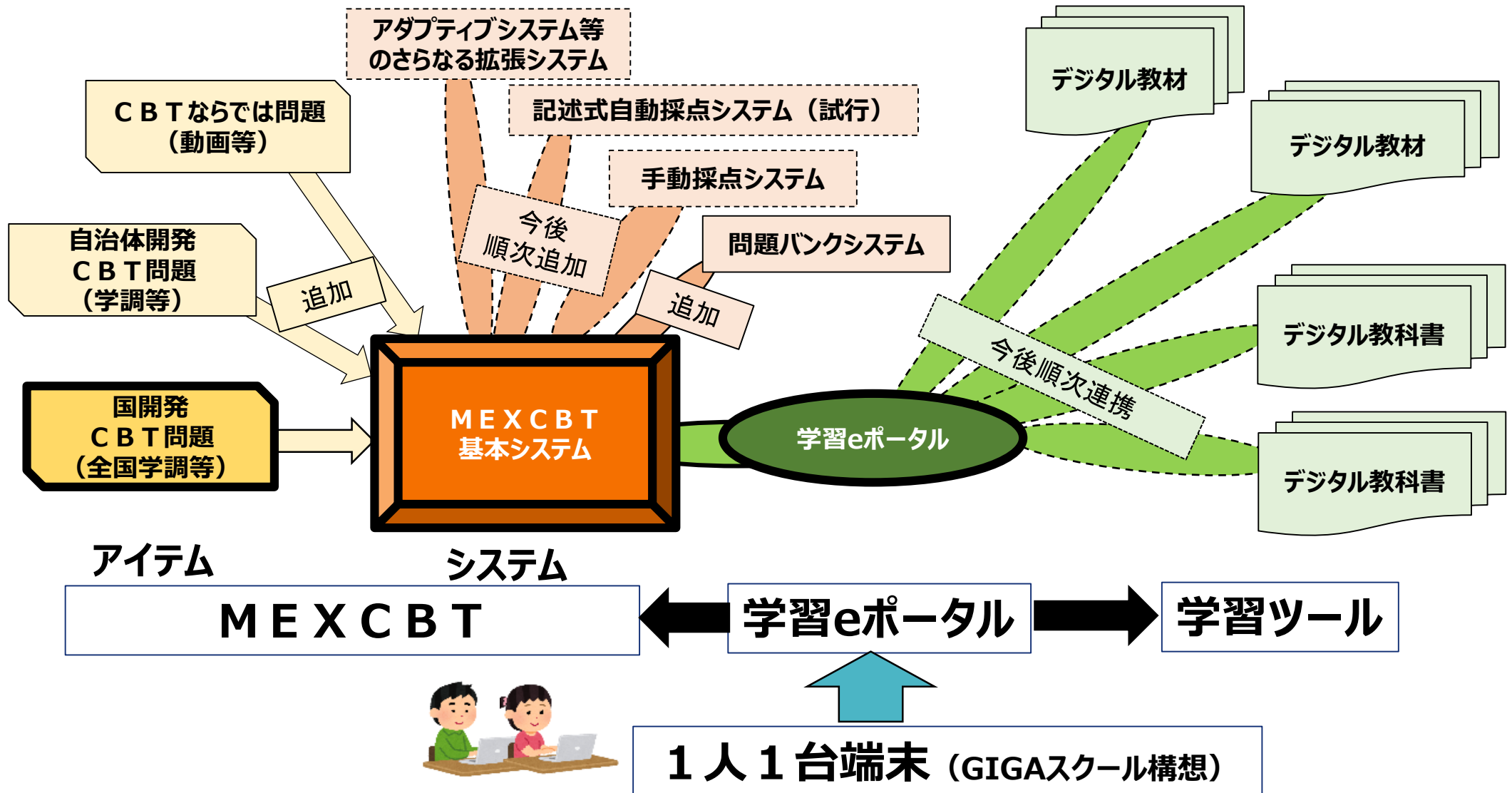
MEXT + CBT
文部科学省 Computer Based Testing



※ CBT : Computer Based Testing

MEXCBTの基本的な考え方

- 公的なC B Tプラットフォームとして、デジタル学習の基盤的な仕組み
- 利活用者、事業者を超えて相互に利活用が可能な汎用的な仕組み
(国際標準規格等の汎用的な仕組みの導入)
→ 問題・データや知見等の相互利活用 (教育D X)



MEXCBTの概要と活用の流れ

システム概要

【総論】

- 児童生徒が学習端末を用いてオンラインで問題演習等ができるシステム(問題やデータの相互運用が可能な国際標準規格に基づく汎用的なシステム)を開発

【活用方法】

- 通常活用している学習端末を用いて、家庭からでも学校からでもアクセスが可能
- 2通りの活用方法が可能

①一問一答形式

学年・教科を選び、一問一答形式で解答後に解説等が表示され学習する方式

②複数問題解答形式

学年等を選び、何問かの束で解答する方式



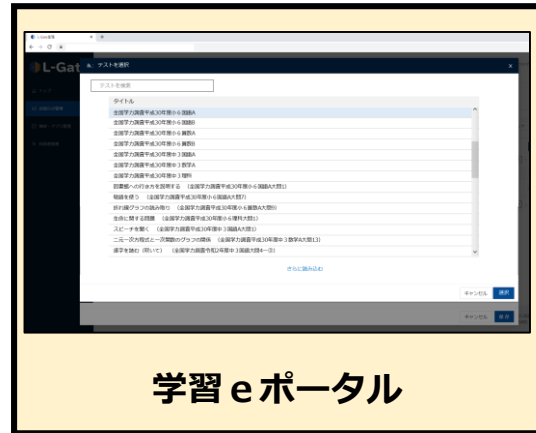
- 選択式問題や一部短答式問題は自動採点

【具体的な問題】

- 国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題を活用
(例)全国学力・学習状況調査問題、
高等学校卒業程度認定試験問題、
自治体独自の学力調査問題、
動画等を活用した「CBTならではの」問題など

活用の流れ

①問題を選ぶ

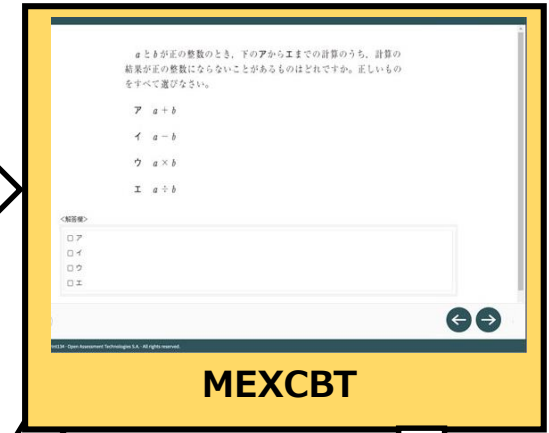


学習 e ポータル

教員



②問題を解いて学習する



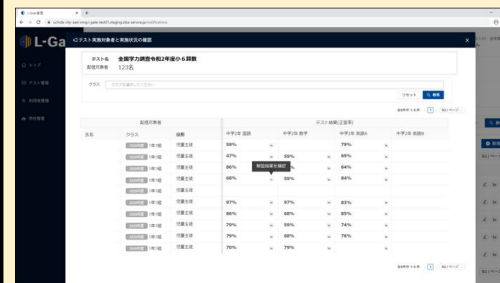
MEXCBT

児童生徒



③結果を確認する

クラス内の学習結果を確認



自分の学習結果を確認



学習 e ポータル

MEXCBTのプロトタイプの実証の状況

プロトタイプの実証

- ✓ 令和2年度にCBTシステムのプロトタイプを開発。
- ✓ プロトタイプには、国が作成した既存の問題(全国学力・学習状況調査問題や高等学校卒業程度認定試験問題など)をデジタル化して、約2000問を搭載。
- ✓ これまで延べ約14万人(令和2年度3万人、令和3年度11万人)の児童生徒が活用。

実証の様子

授業での
活用



七尾市立朝日小学校HPより抜粋

朝学習で
の活用



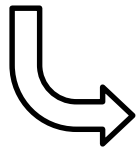
梶原町立梶原学園HPより抜粋

学習の様子



福島大学附属中学校HPより抜粋

MEXCBTを活用した現場からの声(一部抜粋)



MEXCBTは、授業中や放課後に活用したり、家庭学習(宿題)の際に活用したりした。

児童生徒は問題を解けば正答率が出るため、楽しそうに使っていた。今後も利用したい。

教員は配信するだけでテストを利用できるため、印刷や採点の手間が省け、業務効率が向上した。

MEXCBTの全体スケジュール

- 令和2年度からプロトタイプ（試行版）を開発
- 公的なC B Tプラットフォームとして、徐々にコンテンツや機能を拡充
- MEXCBT(機能拡充版)については、11月1日から利用申し込みを受け付け、12月頭から、全国の希望する小中高校等での活用を順次開始
- 現在、約6700校、約250万人の児童生徒が登録。

R2、R3前期
(プロトタイプ)

- 全国数百校で実証
- 2,000問搭載
(全国学調等)

R 3 後期
(機能拡充版)

- 希望する全国の学校で活用
- 約1万問搭載（年度内に2～3万問程度）
(全国学調+地方学調
+ C B Tならではの問題等)
- 機能拡充（年度内に順次機能追加）

R 4 ~

- 希望する全国の学校で活用
- さらに問題等を追加
- 全国学調C B T 試行調査等で活用
- 4月から通年で利用できるよう検討

MEXCBT（機能拡充版）に追加されるコンテンツについて

	プロトタイプ版 (令和2年度、令和3年7月～10月)	機能拡充版 (令和3年12月頭～順次コンテンツを追加)
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ●国が開発した学力調査等の問題 (全国学力調査の問題等、約2000問) ●テスト作成サイトにおける現場教員作成問題 	左記に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体等の学力調査等の問題 ●動画等を活用した「CBTならではの」問題 ●質問紙調査等の多様な形式 ●国が開発した学力調査等の問題の児童生徒向け解説(順次)

今年度新たに追加されるコンテンツ(12月頭時点で合計約1万問、年度内に約2～3万問程度に拡充予定)
 ※12月頭時点では掲載が完了しないものもありますが、コンテンツは順次追加します。

(地方自治体等の学力調査等の問題)【問題提供は引き続き募集】

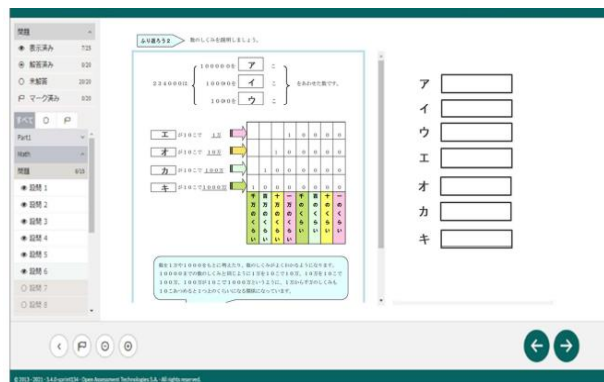
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
岩手県作成「岩手県学習定着度状況調査」「岩手県中学1年生英語確認調査」					○		○	○	
千葉県作成「ちばっ子チャレンジ100」「ちばのやる気学習ガイド」	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さいたま市作成「基礎学力定着プログラム」	○	○	○	○	○	○	○	○	○
幸手市作成「パワーアップシート及び確認テスト」				○	○	○	○	○	
山口県作成「やまぐち学習支援プログラム」					○		○	○	

(動画等を活用した「CBTならではの」問題)

- ・PISA(国際学力調査)の公開問題
- ・理科における動画を活用した問題
- ・情報モラル教育推進コンテンツなど

(その他)

- ・英語検定、数学検定、漢字検定等の公開問題
- ・質問紙調査等の多様な形式の試行など



さいたま市作成「基礎学力定着プログラム」



PISA2015の公開問題
 ※システムの都合上、問題形式等を一部変更しています。

MEXCBT（機能拡充版）に追加される機能について

	プロトタイプ版 (令和2年度、令和3年7月～10月)	機能拡充版 (令和3年12月頭～順次機能を追加)
機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的な問題処理システム (選択式問題や短答式問題を自動採点) 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロトタイプを踏まえた使い勝手の向上 (問題バンク、問題検索・選択の利便性向上、入力ツールの拡充) ● 問題配信等の自由度の拡大 (特定の問題を特定の自治体・学校に配信可能に) ● 記述式問題の採点システムの充実 (教員の手動採点を可能に。自動採点機能の試行)

今年度新たに追加される機能

※機能拡充は、12月頭、来年1月、来年3月の3段階に分けて実施する予定であり、必要な機能改善は今後も順次実施する予定。

機能拡充時期	機能改善・拡充の見込み
12月頭	<ul style="list-style-type: none"> ・問題検索・選択の利便性が向上 ・テスト実施支援機能(ラインマーカー等) ・実証用以外の学習eポータルとの接続も可能に
来年1月予定	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の問題を特定の自治体・学校に配信可能に ・テスト実施画面の見やすさの改善 ・数式入力支援ツールの実装 ・問題の複数同時配信が可能に(※)
来年3月予定	<ul style="list-style-type: none"> ・問題検索方法を拡充(問題一覧からの選択等) ・記述式問題に対する教員の手動採点が可能に(試行的に実施) ・問題のメタ情報登録や公開申請がシステムから可能に

(※)活用する学習eポータルによって開始時期が異なる可能性があります。

(問題検索画面)

問題検索

問題の種類 ※必須	全国学力調査過去問	形式 ※必須	<input checked="" type="radio"/> 複数問題形式 <input type="radio"/> 一問一答形式
学年	小学6年	教科	算数/数学
級			
タイトル	フリーワードで検索 例：中3 英語		

リセット 検索

問題一覧

No.	タイトル	学年	教科	級	問題情報	解説情報	
1	全国学力調査令和2年度小6算数	小学6年	算数/数学		自	自	選択
2	全国学力調査平成31年度小6算数	小学6年	算数/数学		自	自	選択
3	全国学力調査平成30年度小6算数A	小学6年	算数/数学		自	自	選択
4	全国学力調査平成30年度小6算数B	小学6年	算数/数学		自	自	選択
5	全国学力調査平成29年度小6算数A	小学6年	算数/数学		自	自	選択

学習eポータル概要

◎日本の初等中等教育(学校教育)に適した共通で必要な学習管理機能を備えたソフトウェアシステム

①学習の窓口機能

多様な学習リソース(デジタル教科書・教材, 各種ツールなど)の互換性のあるデータを学習eポータルで一覧的に可視化して活用することができる機能(個別最適な学び・協働的な学びへとつながる)

②連携のハブ機能

シングルサインオン等のアクセスの容易化など、学習リソースの利活用の連携のハブとして機能

(活用者が便利になるとともに、デジタル教材等事業者が個々のソフトごとに連携する手間が省けて不要なコストがかからなくなる。)

③文科省システム(MEXCBT)のアクセス機能

文科省が運用する公的CBTプラットフォーム(MEXCBT)へアクセスする機能

機能の考え方

協調領域	ツール間の相互互換性を担保するため、国際標準規格などの汎用的な定義を行い、各ツールとも実装	・学習ツール連携機能 ・スタディログ受け取り機能
競争領域	協調領域以外の部分は、各社が創意工夫を行い独自に機能を実装	・ダッシュボード機能 ・時間割・スケジュール機能 等

◎2020年度及び2021年度の文科省学びの保障オンライン学習システム開発事業における文科省CBTシステム(MEXCBT)のプロトタイプ開発において、窓口機能として学習eポータルを導入(約14万人の児童生徒が試行)

◎ICT CONNECT21において、事業者、研究者により、学習eポータルの標準モデルや技術規格などを検討し、2021年3月に公表(<https://ictconnect21.jp/document/eportal/#standard>)。これらを踏まえ、各社が学習eポータル標準に則った機能を実装。

◎学習eポータルは、2021年12月現在時点では次の4つですが、今後さらに増えていくことが見込まれます。

- L-Gate(株式会社内田洋行)
- Open Platform for Education(OPE)(日本電気株式会社)
- まなびポケット(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)
- Studyplus for School(スタディプラス株式会社)

※なお、MEXCBTを活用する際には、オンライン学習システム推進コンソーシアムが提供する学習eポータルを活用することも可能です。

地方自治体の学力調査等のCBT化検討研究会の開催

1. 目的

G I G Aスクール構想を踏まえ、地方自治体が学力・学習状況調査等の測定・アセスメントのコンピュータによる実施（C B T）化に関心を持つ地方自治体が増加していることから、文部科学省及び地方自治体間の意見交換や検討を行う研究会を行う。

2. 対象

小学校・中学校・高等学校等を対象とした学力調査等のC B T化を検討中又は興味・関心を持っている都道府県・市区町村教育委員会

3. 内容

- (1) 各自治体の地方学調C B Tの取組状況・課題の共有
- (2) 地方学調C B Tにおいて自治体間で連携・協働できる部分の検討
 - ・文部科学省が開発・運営するC B Tシステム（M E X C B T）の利活用
 - ・I R T・パネル型C B Tの開発・運用等

4. 開催実績・スケジュール

現在約200の自治体が参加。

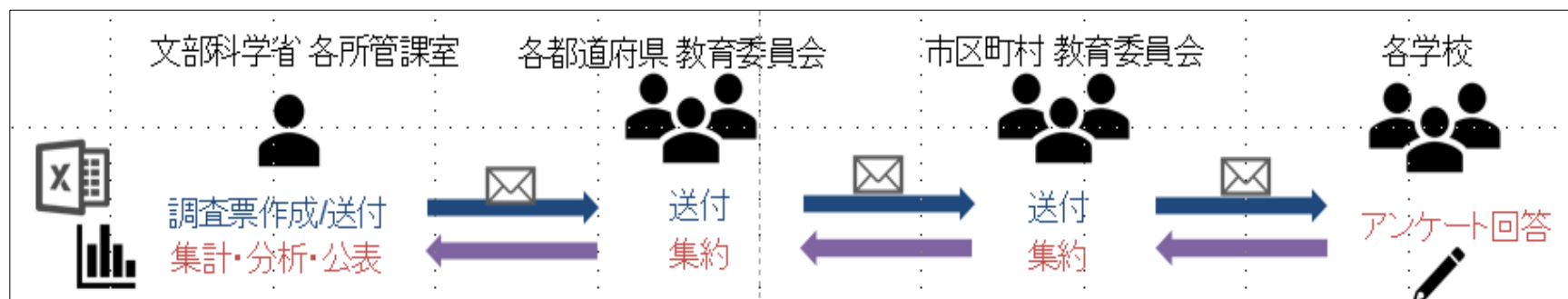
- ・第1回：11月26日（金）
 - ・第2回：12月22日（水）
- 以後、月1回程度の開催を想定

→地方自治体の学力調査等をCBTで実施する際に、MEXCBTを活用できるよう検討を加速

共通ツールの整備：②文部科学省WEB調査システム（教育分野）

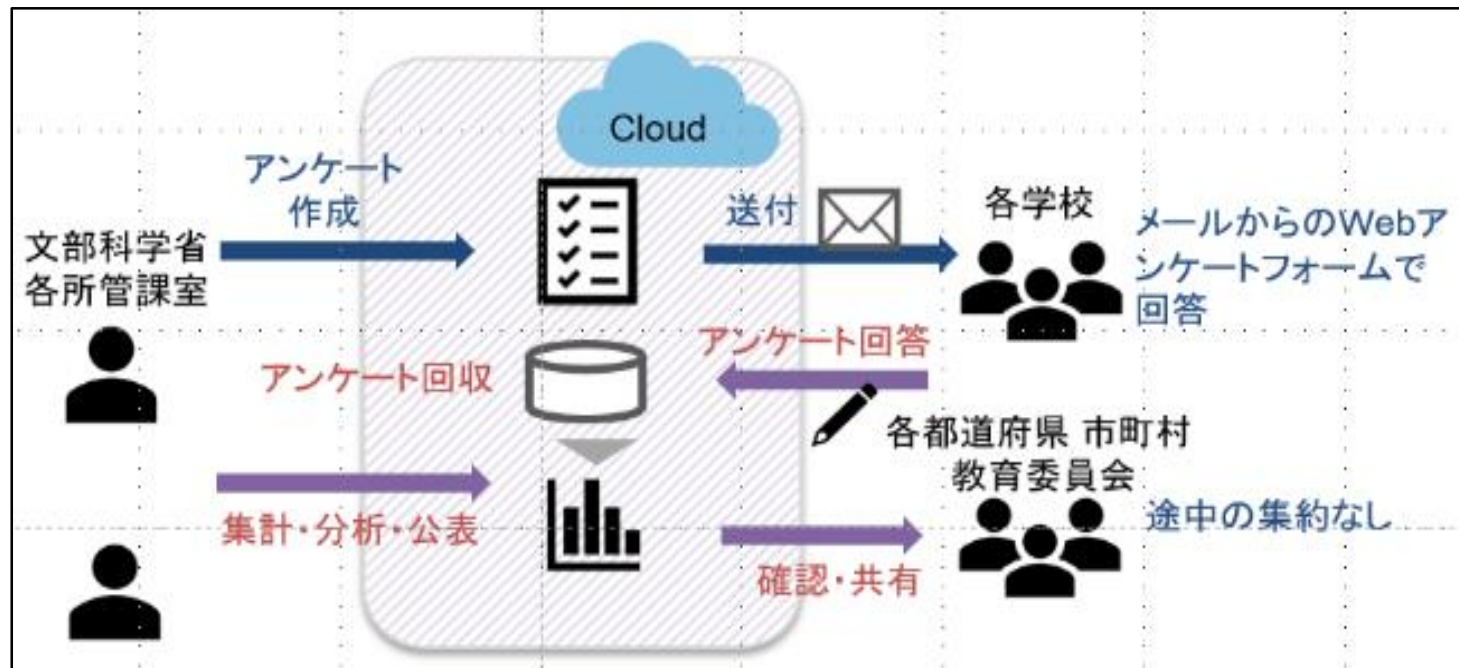
文部科学省WEB調査システムとは、

- ✓ クラウド上に直接学校等が回答をすることで自動集計・グラフ化等を可能とするシステム。
- ✓ 令和4年3月から活用開始予定。



Before

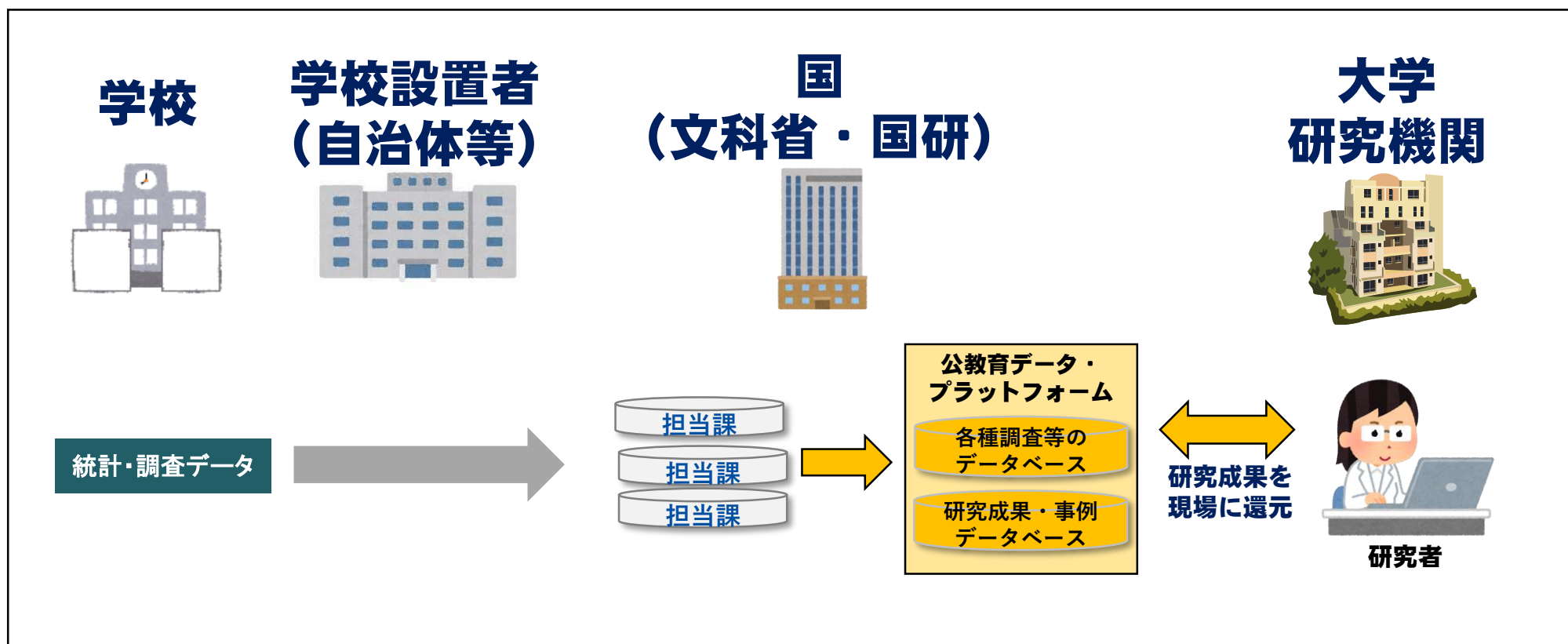
After



共通ツールの整備：③公教育データ・プラットフォーム

公教育データ・プラットフォームとは、

- ✓ 国の教育データや研究成果・事例を集約・公開するプラットフォーム
- ✓ 令和3年度補正予算において関係経費を計上
- ✓ 令和4年に試行版構築・運用開始。令和5年に試行検証・正式版構築予定



学齢簿システムから給食費管理システム、校務支援システム、デジタルドリル等の各種学習ツール等、学校設置者(教育委員会等)及び学校間で保有又は利用されている複数の情報システム(以下、「教育情報システム」という。)間の情報連携を実現するための各種課題を整理しつつ、これからの教育情報システムの在り方に関する調査研究を行う。

1. 委託先

(株)内田洋行、(株)NTTラーニングシステムズ

2. 検討内容(例)

- ✓ 教育情報システムが取得している、システムごとの情報の把握
- ✓ 情報連携をする目的の整理
- ✓ 情報連携を行うことによって期待される効果の整理
 - 教職員の負担軽減
 - 即時共有による危機管理
 - プッシュ型支援
 - 保護者とのやりとりのデジタル化
 - 学習履歴の蓄積と活用 等
- ✓ 情報連携を行うにあたって検討が必要な事項の整理
 - 個人情報保護と利活用のバランス
 - ネットワーク構成等の環境
 - システム間連携のための識別子(ID)の在り方
 - データのライフサイクル管理の在り方
 - 情報の標準化などデータ相互流通性を確保するための要件 など

「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて(国・地方デジタル化指針)」(令和2年12月)において、「学習者のIDとマイナンバーカードとの紐付け等、転校時等の教育データの持ち運び等の方策を2022年度(令和4年度)までに検討し、2023年度(令和5年度)以降希望する家庭・学校における活用を実現できるように取り組む。」とされたことを踏まえ、文部科学省において、学校におけるマイナンバーカードの活用可能性等に関する調査研究を実施。

1. 委託先:(株)野村総合研究所

2. 事業委託内容

- ①我が国のマイナンバー制度と同様の仕組みを持つ先進諸国における学校教育分野における活用例を調査した上で、我が国の学校教育におけるマイナンバーカードの活用場面の整理
- ②マイナンバーカード活用に向けた技術的方策の選択肢の提示
- ③考え得る技術的方策のうち、最も学校教育分野において普及が効果的かつ効率的と思われる方策及びその方策の実現にあたっての課題解決方法の提案

3. 進捗状況

- ・ 海外の先進事例調査:
エストニア、シンガポール、イタリアなど、国民IDカードまたは国民IDを教育分野で活用している国における事例を調査中。
- ・ マイナンバーカードの活用場面の整理:
学校(小・中・高・大)の教職員を対象に、マイナンバーカードの仕組み等の情報を説明し「マイナンバーカード・マイナポータル」の基礎知識の共有等を図りつつ、実際にマイナポータル・マイナンバーカードの活用を体験した上で、①「ニーズ」(どのような場合にマイナンバーカードを活用したら便利か等)、②「実利用における課題」、③「制度面の課題」、④「普及に向けた障壁」、⑤「教育分野全体における活用シーン」の抽出等を図る。【別紙参照】

參考資料

背景・課題

- 児童生徒がオンライン上で学習・アセスメントができる**CBTシステム（MEXCBT：メクビット）**について、令和2年度は約300校の小・中・高校でプロトタイプの実証を実施しており、令和3年度は、システムの機能の改善・拡充を行うとともに、地方自治体が作成した問題をデジタル化して搭載し、**希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにする見込み**である。
- 現在、**更なる機能改善に関する要望**や、**大学等での活用も考えられないか**といった声があり、MEXCBTに対する期待が高まりつつある状況であり、**全国学力・学習状況調査も令和6年度から順次CBTの導入に向けた取組が進められる**中、令和4年度での機能改善や拡充が望まれている。

事業内容

(1) MEXCBTの更なる機能改善・拡充と高等教育等での活用

- **文科省CBTシステム（MEXCBT）を、全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現**（初等中等教育）
 - 利用者の意見を踏まえて更なる利便性の向上を行うとともに、全国学調のCBT化等を見据えた機能拡充を実施。（高等教育等）
 - 様々な学問分野に関する問題やCBTならではの問題を搭載することで、学生の学びに寄与し教学マネジメントにも活用可能にする。
- 件数・単価：1箇所×約760百万円（予定）
- 事業期間：令和2年度～

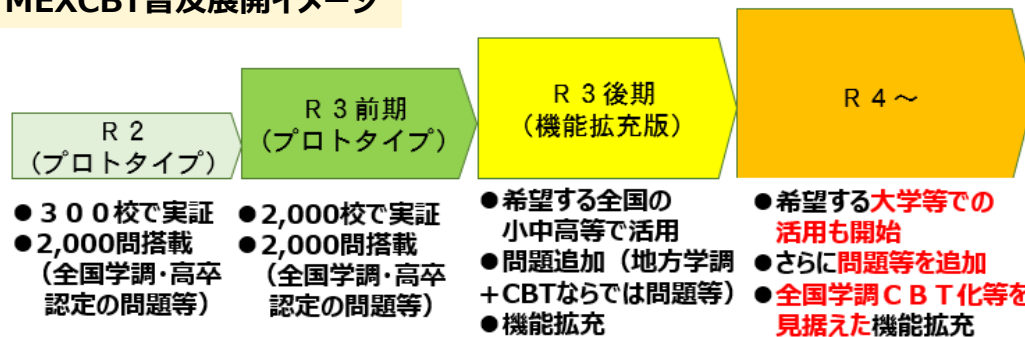


七尾市立朝日小学校 H P より抜粋



梶原町立梶原学園 H P より抜粋

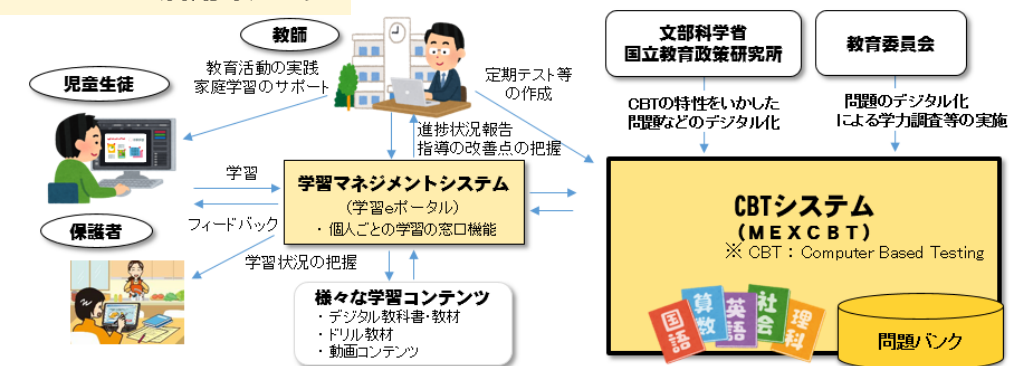
MEXCBT普及展開イメージ



(2) 教育データの効果的な活用

- **MEXCBTの解答データ等を活用し**、初等中等教育から高等教育まで一貫したデータの標準化や分析等を行い、**現場へのフィードバックや新たな知見の創出**を実施
- 件数・単価：2箇所×約90百万円（予定）
- 事業期間：令和3年度～令和7年度

MEXCBT活用イメージ



CBTシステム（MEXCBT）の機能改善・拡充

令和3年度補正予算額

5億円



趣旨・概要

- 教育DXを強かに推進するために必要なツールを整備する観点から、**CBTシステム（MEXCBT：メクビット）の機能改善・拡充**を推進
- MEXCBT以外のシステムとも相互連携し、効果的な分析・研究をすることで、一体的に運用し、政策・実践を改善する仕組みを構築

事業内容

○ MEXCBTの更なる機能改善・拡充

- 全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる**公的なCBTプラットフォーム（MEXCBT）**について**全国学力・学習状況調査のCBT化対応等の機能改善・拡充や利便性の向上を実施**し、デジタルならではの学びを実現

（機能改善の例）

- ✓ 全国学力・学習状況調査CBT化（200万人規模）の対応機能
- ✓ 特別な配慮が必要な児童生徒への対応機能 など

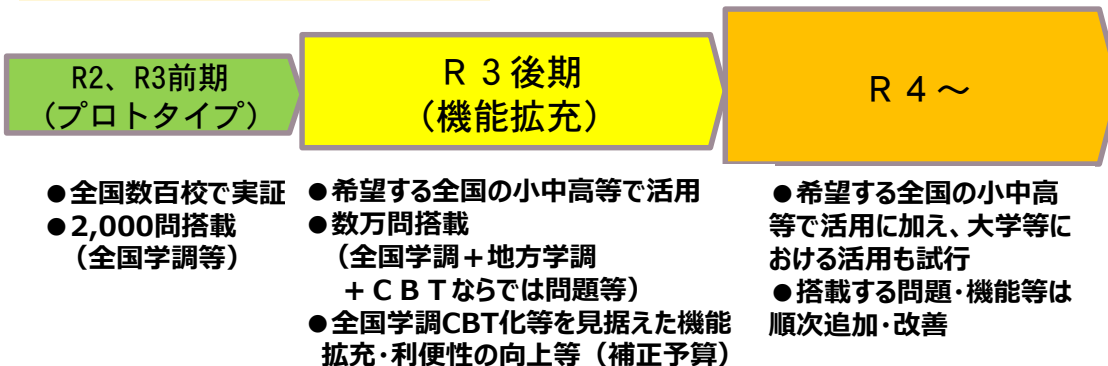


七尾市立朝日小学校 H P より抜粋

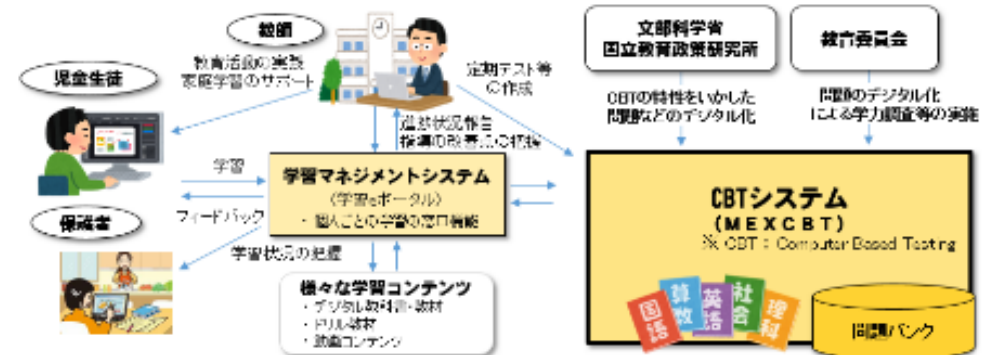


梶原町立梶原学園 H P より抜粋

MEXCBT普及展開イメージ



MEXCBT活用イメージ



（教育データを活用して政策・実践を改善する仕組みの構築）

背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においてもデータの分析結果を効果的に政策に反映できる環境を整備することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月閣議決定）において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」（令和3年6月）においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

事業内容

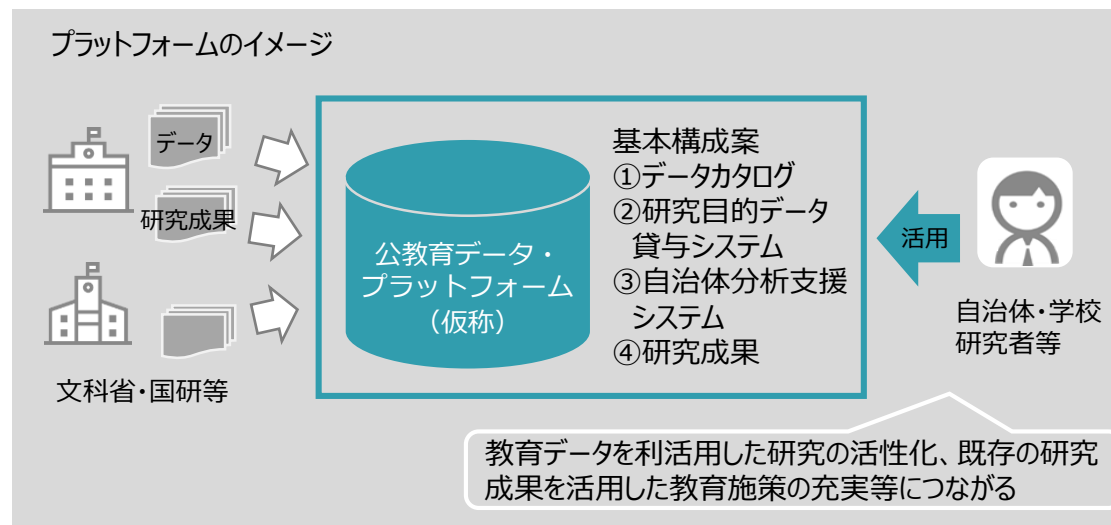
我が国の教育データを利活用した研究の拠点(ハブ)として、教育データサイエンス普及のための基盤整備、教育データ利活用に係る研究・支援を行う。

1. 教育データサイエンス普及のための基盤整備

- 「公教育データ・プラットフォーム(仮称)」構築(330百万円)
文部科学省・国立教育政策研究所等の①教育データの公開・管理、②研究成果の集約・共有を一元的に行うプラットフォームの設計・開発及び運用

2. 教育データ利活用に係る研究・支援

- 国保有データ等を利活用した分析・研究(10百万円×4テーマ)
国が保有する各種調査データや自治体保有データを利活用した分析・研究を実施
- 関係機関の研究ネットワーク構築(10百万円)
自治体・研究者等による教育データサイエンスの研究ネットワークを構築



アウトプット(活動目標)

- ・プラットフォームの構築
令和4年度 試行版公開
令和5年度 正式版公開
- ・研究ネットワーク構築、情報共有等の促進

アウトカム(成果目標)

- 初期～中期(令和6～10年頃)
- ・各種データの貸与件数の増加 *参考:基幹統計・一般統計の年間件数は300件程度
 - ・ネットワーク参加団体等の数(150団体等)
- 長期(令和10年～)
- ・貸与データを利活用した研究の増加 *システム構築後件数を把握
 - ・6割以上の自治体がプラットフォーム掲載データ等を教育施策に利活用

インパクト(国民・社会への影響)

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- ・データに基づく施策の立案・改善の促進
 - ・教育データを利活用した研究の活性化、新たな知見の創出

背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においても様々な教育データを連携した分析可能な環境を早急に整備し、各種施策の効果検証や新たな知見の創出による教育の改善の取組を加速化することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月閣議決定）において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」（令和3年6月）においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

事業内容

目的

データ駆動型の教育への転換に向けて、教育データを活用した現状把握・分析、政策・実践を改善するための基盤を整備する。

概要

国・自治体におけるデータに基づく教育施策の実施やデータを活用した新たな研究による知見の創出が可能となるよう、国の教育データや研究成果を集約・公開し、分析・研究等を行うことができる「公教育データ・プラットフォーム(仮称)」を構築し、その他のシステムとも相互連携して効果的な分析・研究をすることにより、教育データを利活用して政策・実践を改善する仕組みを構築する。

（構築スケジュール）

R3年度 プラットフォーム（試行版）構築

R4年度～ 運用開始

